

中学校の荒れを解決する道を

考えているのだろうか？

小林 朗

教育課程審議会（まとめの全文）が発表された。

本稿は、この全文で提起された中学校の教育課程について検討するものである。なお、私の問題意識は、審議会による教育課程の改善が、現在中学校が直面している「荒れ」を克服できるのかどうかという点にある。そのために、社会的関心事になっている「中高一貫教育」「高校入試」については、分析できないことをあらかじめ断っておきたい。

審議会は「教育課程の基準の改善に当たつての基本的な考え方」の第二に、「子どもの現状、教育課程実施の現状と教育課題」を述べている。その中で調査等によつて、「過度の受験競争の影響もあり多くの知識を詰め込む授業になっていること、時間的にゆとりを持つ

て学習できずに教育内容を十分に理解できない子どもたちが少なくないこと、学習が受け身で覚えることは得意だが、自ら調べ判断し、自分なりの考えをもちそれを表現する力が十分育っていないこと」などをあげ、国際的の比較で「積極的に学習しようとする意欲等が諸外国に比べ高くない」を主張している。これについては、大半の教育界の人々は同意する内容である。授業がわからないために、生徒たちはストレスがたまり「荒れる」姿を限りなく見ている中学教師は、すべての生徒に勉強を理解させたいと強く願つてやまない。それをいかに解決してゆく具体的な道のりなのが分水嶺になっている。

この審議会答申が出る前、五月二二日に全国連合小

学校校長会が東京で開かれた。もちろん、この審議の準備に取り組むように要請するための総会であった。

しかし、会の講演に立った文部省初等中等教育局の徳重真光小学校課長は、小学校の「学級崩壊」の問題にふれ、教師の生徒へのかかわりが「指導」なのか「支援」なのかという問題を取り上げた。そして、「生徒の個性伸長などを『支援』する姿勢は大切だが、文部省として『指導』が駄目といったことはない、と指摘し、『指導』と『支援』を場面に応じて使い分ける必要がある、そのバランスが大切ではないか」と述べている。これは、小学校の場合ではあるが、中学校にも共通する問題である。「荒れ」の中で、授業成立が困難になっている場合が中学校に数多く存在している。徳重課長の指摘で、中央教育審議会の第一次答申での新しい学力観による「支援」の揺れを文部省内に垣間見ることができ。しかし、教育課程審議会答申には、このことについて一切、「反省される文面はない。それ以上に、「支援」の道が「問題解決学習」の名のもとに強化されているように思えてくる。文部省そのものが表向きと本音を使い分けているのだろうか。

今回の教育課程審議会答申で、中学校現場をまず驚

かせたのは何ととっても「選択教科の選択履習の幅を拡大したこと」である。外国語つまり英語を「国際化の進展に対応し」、必修教科にして九教科すべてを選択教科にしている。その上で、選択教科の時数幅を拡大している。

現在の中学校で、一番頭が痛いのが選択教科である。二年生は、音楽、美術、保健体育、技術家庭から一教科、三年生はこの教科と国語、社会、数学、理科から各一教科で計二教科を選択する。本来、生徒たちに選択してもらい、自分の好きな教科を学ぶということに異論を挟む余地はない。けれども、教員スタッフが現行の決まった人数であり、加えて、学校施設が貧弱な状況で選択教科は中学校の教育課程にとっては大変なお荷物になっている。新潟市内では中学校の選択教科を職員会議で議論した場合、悲観的な面が多く出される。審議会答申が選択幅を拡大したことに、中学校の現状を知らないと教師たちの溜め息は多い。

第一に、生徒たちは自分が長所を伸ばしたいとして教科を選択するのではない。自分の仲間がどの教科を選択するかが大きな決定の基準である。中学生がいかに人間関係によって左右されるかは、この時期に「自

立と交わり」が課題になっているために当然のなりゆきである。教師側では折角、生徒たちの学力、スポーツ、リーダー性、人間関係などで慎重に学級編成をしたにもかかわらず、選択教科の時間に学級集団は崩され、仲間集団ができてしまう。第三志望まで生徒たちに選択教科を書かせても、担当教師を選び、仲間を選ぶのである。これらが、選択教科の授業成立を困難にしている。その上、授業時数は週一時間ないし二時間であること、評価が「ABC」の三段階のために、生徒たちは選択教科そのものを「お遊びの時間」と認識している。教師も「子守の時間」といった意識が強い。選択教科の授業不成立は、他の教科の授業成立にも困難化を招き、中学校全体の授業成立にも関わってくる。学校が「荒れる」要因の一つに、選択教科があるといえるだろう。

審議会が選択教科の履修幅を拡大したとしても、この傾向には変化はないだろう。三年生で二、三時間選択教科が増えることで、教師たちの失望が大きくなつてゆく。

先日の参議院選挙である候補者が教育分野の見解で、「選択教科を増やして、それを履修することで卒業す

るようにしたらよい」と述べていた。私は、中学校の現状を知らない政策だとあきれてしまった。

次に、審議会答申で中学校教育現場で困惑しているのが「総合的な学習の時間」である。各学年とも週二時間以上学習することになっている。例として、「国際理解、情報、環境、福祉、健康など」をあげ「自然体験やボランティアなどの社会体験、観察・実験、見学や調査、発表や討論、ものづくりや生活活動などの体験的な学習、問題解決的な学習が積極的に展開されること」としている。どんな内容をどの教科の教師が教えればよいのか見当がつきにくい。審議会では、「外部の人材の協力も得つつ、異なる教科の教師が協力し、全教職員が一体になって指導に当たるなどの指導体制を工夫する」となっているが、中学校現場では、誰が主体的に指導にあたるのが最大の論点になりそうである。その上、この「総合的な学習」も評価が選択教科と同じ「ABC」三段階であるならば、第二の選択教科となってしまうだろう。

評価の面からして、「高校入試」がある以上、選択教科も総合的な学習も絵に書いた餅にならざるを得ない。中学校現場から、今すぐに教育課程の面で改善して

もらいたいことは、学校五日制に伴って、指導内容の根本的な削減である。中学校の「荒れ」が問題になった、文部省がやったことは「サツカーくじ」の筒元になったことだけである。われわれ教師の希望はいつも打ち砕かれているが、あきらめず文部省に声を上げてゆきたい。

(付記)

8月5日、中央教育審議会の小委員会で、学級編成や教職員の配置を地方自治体にゆだねる答申の素案をまとめた。マスコミ等では、「四十人学級」を事実上、崩すものとして報道されている。

しかし、例として、事務職員を減らして教員に替えることをあげているように、教職員の抜本的な配置替えにはなっていない。早急に「三十人学級」養護教員の複数配置などを実現することが中学校の「荒れ」を解決する道であろう。

(こ)ばやしあきら・新潟市山潟中学校



親が先生に困るゝ小学一年生ゝ

本誌先号で三輪教授は、「キレる」子どもの陰に「キレる」教師の問題が隠れているようだ。と今の子どもたちの強い教師不信状況を紹介された。新潟市のある小学校一学年PTA委員長をした母親からそれを裏づけるような例を聞いた。

経験二十余年の担任女性教師は、学級PTAの席でたくさんの紫色のあざがある自分の腕を示して、「言うことをきかない、反抗する、こんな小学一年生は、見たことがない」「教室で騒いで授業にならない」と。じつさい授業中「家に帰りなさい」と叱られた子どもが裸足のまま帰ったという。

困るのは、家庭に口をつっこむことで、「A君が乱暴して、落ち着かないのは、あなたと風呂に一緒にいるなどのスキンシップが足りないからで、パートをやめるべき」とまで迫られ、事実やめて悔やんでいる人もいるとの事。忘れ物防止には、「寝る前に子どものカバンを点検するのは、親の常識です。忙しい私だってそうやってきました」と、その励行を求めるなど。

(Y)